

174人が大人の仲間入り
町中央公民館で成人式

1月11日、町中央公民館では成人式が行われ、参加した新成人174人が晴れて大人の仲間入りを果たしました。会場では久しぶりに会ったクラスメートと近況を語り合ったり一緒にスナップ写真を撮るなど二十歳の再会を喜び合う風景があちこちで見られ、若者の装いと初々しい笑顔で華やいていました。



やまだ議会だより

12月
定例会

議長の年頭あいさつ	2P
12月定例会のあらまし	2P
町の考えを聞く(議員12人が一般質問)	6P
常任委員会レポート	18P



発行／岩手県山田町議会
編集／議会広報編集特別委員会

〒028-1392 岩手県下閉伊郡山田町八幡町3-20
☎0193-82-3111 内線511 FAX0193-82-4989

No. 103

2004. 2. 1 発行



ごあいさつ

山田町議会議長 佐々木 良一

創意と工夫で希望の年に

新年明けましておめでとうございます。町民の皆さんは、健康で希望に満ちた新春を迎えられたことと心よりお喜び申し上げます。昨年は、皆さんの力強いご支援によりまして議員活動に専念し、本町の発展に微力を尽くすことができましたことに対し、議会を代表して厚く御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、多くの出来事がありました。

国内外の政治経済、社会情勢は依然として不透明な状況が続いており、中でも、高齢化や情報化社会の進展、デフレ不況やリストラ、雇用の維持、さらに本町にあっては基幹産業としての水産業や地元商店街の不振など、明るい展望は望めず、深刻な事態が続いております。また、経済全般を見ても、その産業力は弱体化しており、早急な手当が望まれます。国では地域再生本部を設置して地域経済の活性化を強力に進めるとしており、今年こそ、明るさの見える政策推進を期待しているところです。

このように、町政を取り巻く環境は大変厳しい状況下にありますが、厳しさを増すばかりの財政状況の中で、いかにして産業や観光の振興と町民生活の安定を図っていくかについて、一層の取り組みが求められており、町政の動向を的確に見極め、産業基盤や生活基盤の整備あるいは社会福祉施設の整備に積極的に取り組んでいかなければなりません。

複雑多岐にわたる行政需要や、魅力ある町づくりのための事業の推進に創意と工夫を凝らし、町民の福祉の向上と町政の発展のため一層の努力をしていきたいと考えております。今後とも一層のご支援とご協力を申し上げ、皆様方のご多幸と町のますますの発展を祈念し、議会を代表しての挨拶といたします。

12月定例会のあらまし

南小学校で学童保育を実施 放課後児童クラブ条例を制定

十二月定例会は、十二月九日から十二日まで四日間の会期で開かれました。一般質問（六ページ七六に掲載）には十二人が登壇し、行財政改革や、町の活性化策、学校給食問題など幅広く町政について質問しました。町からは、放課後児童クラブ条例や補正予算など、議案八件が提案され、審議の結果すべて原案どおり可決されました。このほか「県立病院改革基本プラン（案）」に関する意見書や「イラクへの自衛隊派遣に反対する意見書」など議員発議案三件が提案され、いずれも原案どおり可決し、四日間の会期を閉じました。

平成十六年四月から、山田南小学校の空き教室を活用し、子育て支援事業の一環として、学童保育を行う「山田町放課後児童クラブ条例」が制定されました。この条例は、保護者が就労などにより、昼間家庭で保護を受けることができない小学低学年の児童に対して、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図ることを目的として実施するものです。主な条例の内容と質疑は次のとおりです。

・利用できる児童は、南小学校の学区の児童で、小学一年生から三年生まで。
・利用時間は、放課後から午後六時までを予定。
・利用料は、児童一人につき月額五千円。

他の小学校への対応は
問 南小学校の児童だけが対象では不平等にならないか。
答 昨南小のアンケートを取った結果、希望人数が多かった。初めての事業であり、南小をモデル地区として実施したい。

問 他の小学校についてはどういう手立てを考えているか。

答 要望があれば考えるが、補助金の関係もある。国の基準では、二十人以上となっており、少人数では、この事業を実施することは困難である。

問 指導員は何人ぐらいか。また、採用する指導員に資格が必要か。
答 指導員の数は二人、資格は教員免許を有するもの、もしくは他の市町村で学童保育に携わった経験のある人を対象に公募したい。

問 校舎、校庭利用ということで、事故などが起きた場合、責任の所在が不明確にならないか。
答 そのことについては、今後検討していく。



4日間の会期で開かれた第4回定例会

●議会で決まった人事



田代省平さん

■人権擁護委員候補者 田代さんを再推薦

平成16年4月30日に任期満了となる人権擁護委員の田代省平さん(72)＝八幡町＝を同委員候補者として再推薦することがまりました。任期は向こう3年間です。

●発議案3件を原案可決

12月定例会では、次の議員発議案が提案され、原案どおり可決されました。その後、意見書については、政府や関係機関へ提出されました。

- ◆県立病院改革基本プラン（案）に関する意見書
- ◆イラクへの自衛隊派遣に反対する意見書
- ◆町長の専決処分事項の指定について

第4回臨時会

条例5件、補正予算1件を原案可決

第4回臨時会が、11月19日開かれました。町からは山田町認可地縁団体印鑑条例の制定、農作物被害者に対する町税の減免条例など、合わせて6件が提案され、原案どおり可決されました。

■認可を受けた地縁団体の印鑑登録が可能

地縁団体の代表者などにかかる印鑑登録及び証明に関する条例が新たに制定されました。これは自治会・町内会等が保有する集会施設などの財産について、法人格を持ってなかったことから、様々な問題が生じることがありました。こうした事態を改善するため、一定の要件に該当すれば、町長の認可を受け、法人格を取得（地縁団体認可制度）できるようになったことによるものです。

■農作物被害者の住民税などの負担を軽減

平成15年の異常低温・日照不足などによる農作物被害者に対する町税の減免に関する条例が新たに制定されました。今回、減免の対象となる人は次の①から③全てに該当する人です。対象となる税金は、平成15年度分の町県民税と国民健康保険税の所得割額分で、農業所得にかかる税額分が対象となります。なお、対象となる納期は12月以降分となります。

【減免の対象となる人】

- ① 農作物の被害が30%以上
- ② 前年の所得が1,000万円以下
- ③ 農業以外の所得が400万円以下

■町職員の給与に関する条例を改正

人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定を受け、町もこれに準じ職員の給与を改めることになりました。今回の改正では期末手当や扶養手当が減額されるほか月額給与が減額される内容。これにより職員の平均年収は改定前より約16万円（2.6%）下がり、全体の給与年額は5年連続でマイナスとなります。

■町3役及び教育長、議会議員の給与を引き下げ

人事院勧告により一般職と同じく期末手当の支給割合の引き下げが決まりました。また、景気低迷や異常気象による農作物の不作、町の一般職員の給与引き下げなど厳しい経済状況を考え、給与についても減額することに決めました。これにより年間の削減額は、町3役と教育長で約350万円、議員は約270万円となります。減額内容は次のとおり。

- ◇町長：給料月額10%削減
- ◇助役、収入役、教育長：給料月額の8%削減
- ◇議会議長：月額7,000円減額
- ◇議会副議長：月額6,000円減額
- ◇議会議員：月額5,000円減額



全国共励会で最優秀賞を受賞するなど高品質の肉牛が生産されています（豊間根地区の畜産農家）

議会は「県立病院改革基本プラン（案）に関する意見書」を決議し、全会一致でこれを可決しました。これは、県立病院の経営環境を改善するため平成20年度までに七百二十床を削減するというもので、宮古保健医療圏でも六十床を削減するとしており、本町の中核医療機関である山田病院が削減対象となるのではな

いかと懸念されていることから、県と県医療局に対して次の事項を要望するものです。

- ▽県立山田病院が、これまでどおり地域総合病院としての規模及び機能を持続させること
- ▽県立山田病院の医師を充足させ、診療体制の充実を図ること
- ▽県立山田病院の建設に

そのほか、可決された議案は次のとおりです。

- ▽山田町町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- ▽損害賠償請求事件（人身事故）に係る和解及びこれに伴う損害賠償額
- ▽船越漁港（田の浜地区）漁業集落環境整備事業下水管渠（15-1工区）布設工事の請負変更契約

地域総合病院としての山田病院を

県立病院改革案に対する意見書を採択

当っては、規模及び機能面の充実を考慮すること

たい肥センター建設に議論集中

一般会計に1億3千457万円追加

町一般会計に1億三千四百五十七万円を追加するなど十五年度の補正予算三件が提案され、審議の結果すべて原案のとおり可決されました。

農家の負担が大きくなるのでは

今回の一般会計の補正は、一般職の給与改定、特別職及び議員の報酬削減による人件費の調整、継続費設定のたい肥センター建設費など補助事業の内示に基づく事業費の増減、減債基金繰入金金の減額などが骨子で、増減された主なものと質疑の概要は次のとおりです。

- ▽たい肥センター建設費：一億九千七百七十六万円の増
- ▽水産業施設災害復旧費：二千七百十八万円の減
- ▽土地区画整理事業費：三千四百五十五万円の増
- ▽水産振興費：五百十八万円の減

問 畜産農家の経営は厳しい。たい肥センター建設で農家の負担が増し、法人からの脱退や廃業につながるのではないか。運営のリスクは町が負担すべきではないか。

答 農協も交えた畜産農家との話し合いの結果、建設は町で行うが、その後は、受益者である畜産農家、農協が責任を負うことで合意した。センターを造らない場合のほうが、農家は困る。

問 たい肥センターは家畜排せつ物処理法の施行により、各地に建設される。製品（肥料）販売の見直しは。

答 販売は農協が責任を持つ形で進める。たい肥の

差別化を図るため、カキ殻やホタテ殻など、海の廃棄物を混ぜ、ミネラルを含む栄養豊富なたい肥としたい。

問 たい肥センター建設により雇用の拡大が望まれるが、運営に要する人員は。

答 二人と考えている。雇用拡大というところまではいかない。

問 夏場のやませによる匂いの心配は。

答 悪臭問題は、計画の中でも配慮している。対策として天然エキスや木酢を使うなど、提案されている。悪臭で心配なのは豚糞であり、相対量も少ない。この部分に消臭対策を施せば問題ないと考える。



売却することが決まった町長専用車

町長専用車を売却

問 町長専用車の売却はどのように考えているか。今後の公用車の活用方法は。

答 広報などで公募し、一般競争入札を考えている。売却金額などをもとに、環

新山田病院用地の買収状況は

問 新山田病院の用地買収の状況は。

答 用地九千八百七十二㎡のうち個人所有地が七千七百㎡である。地権者十六名全員から理解を得ている。

問 水産振興費の減は。

答 あわび稚貝放流と、船越湾漁協のわかめ棚整備にかかる補助金の減である。

問 織笠漁港の荷揚げ使用部分に防舷材を設置できないか。

答 漁民の要望もあり、今後の検討課題である。

■たい肥センターはなぜ必要なの？

平成16年11月1日から「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の施行により、野積みや素掘りをはじめとする家畜排せつ物の不適当な管理ができなくなります。この法律は、畜産を営む者が守るべき管理基準や施設構造基準を定めたもので、家畜排せつ物の流出や地下浸透を防止するため、たい肥舎などを整備し資源として有効に利用することなどが定められています。このことから、町では環境に配慮した畜産経営の支援策としてたい肥センターの整備を行おうとするものです。



豊間根 彪議員

環境衛生

ゴミの不法投棄の現状と対策

監視体制を強め防止に努める

質問

- ① ゴミの不法投棄の現状とその対策はどうか。不法投棄に要した費用は。
- ② 家庭ごみ、事業系ごみはどのように分別収集しているか。また、それぞれの業者名と収集料金はトシ当りいくらか。
- ③ し尿汲み取り業者の料金は適正に徴収されているか。

- か。また、その指導は。
- ④ 産廃として不要自動車の野積が豊間根地区内に千台程放置されている。県は条例でその対策にあつているが、町はどのような連携でその対策にあたっているか。

沼崎町長

① 町公衆衛生組合連合会や関係機関、団体の協力で



ゴミの減量化と資源の有効利用のため分別収集は大事なことです

議員12人が一般質問

少子化対策

町独自の新年度対策は

支援総合窓口の設置を予定

質問 少子化対策に国は抜本的な法改正をし、国民で子育てをするようであるが、国県の少子化対策の具体的な通達などがあつたか。また、町独自の新年度の方針はどの方向にあるか問う。

沼崎町長 少子化社会を

向かえ国においては、平成十二年度から新エンゼルプランを策定、地域子育て支援センターの整備、延長保育や放課後児童クラブの推進などを実施している。この計画は、平成十六年度まで、今年七月次世代育成

支援対策推進法が平成十七年度から十年間の期限立法として成立、公布された旨県より通知があつた。

それによると県、国、地方公共団体、企業等が一体となつて、子育て機能の再生を図るために、地方公共団体や企業は子育てや家庭、仕事の両立などに関し行動計画を策定しなければならぬことなどが定められている。新年度本町は、子育て支援情報、支援総合窓口の設置、ブックスタートの実施などを予定している。

年々向上しているが、より監視体制を強め防止に努める。不法投棄の費用は十月末で十三万八千円を要している。

② 一般廃棄物収集業者は山田清掃社、芳賀清掃社、マルヨ産業運送、三陸清掃社の四社で、収集費用は一ト当り九千四百八十三円が負担している。

る。事業系ごみは、家庭ごみの業者に大和食品を加えた五社で収集料金は商店など事業者の負担。

③ し尿汲み取り業者は四社で、料金は適正と思われる。

④ 使用済み自動車の野積みは豊間根地区内だけで、担当は県であり、連携を密にし、情報交換に努める。



田村剛一議員

都市計画

大丈夫か区画整理と病院建設

4年間延長・他のプロジェクトも見直し

質問 町民の間で「区画整理事業が四年くらのびそうだ」といわれている。これは事実か。他のプロジェクト事業はどうか。

県立山田病院の移転改築について、規模、診療科目、医師、施設設備など、町民が望む町の中核病院にふさわしい体制がとられるか。

沼崎町長 土地区画整理事業は、平成十年三月から十年計画でスタート。計画

どおり十年で完了するには、各年度十億円を超す事業費が必要。現下の財政状況では、事業費確保も難しく、山田病院新築の関わりなどから、四年間延長すること調整している。他のプロジェクトについても見直し作業を進めている。

山田病院については、用地取得が進められており、計画どおり進むものと考えられている。診療体制、医師確

保などについては、本町の中核病院の役割を担えるよう、医療局、岩手医大に要望している。

質問 町の議会でも県立病院の充実を求め行動を起すことになっている。町当局としても強力な運動を展開してはどうか。

横田保健福祉課長 町としても町民と一体になり運動を進めるため、町民の署名活動を行いたい。

町の考えを聞く



県下でも2番目に投票率を下げた衆院選

衆院選

投票率低下政治不信では

向上のため啓発に努める

質問

先の衆院選の投票率は、全国的に低下した。中でも本町は、前回の投票率を著しく下回った。この結果を町長、町選挙管理委員長はどのように分析され、今後にかさそうとしているか。

和合選挙管理委員長

指摘のとおり衆院選の投票率は比例代表で五・二八%、小選挙区で五・二五%と県下でも二番目に投票率を下げた。大変残念に思っている。投票率が低下したのは、

前回の投票率が県内でも比較的高かったこと、投票日が雨模様だったことが考えられる。今後、投票率向上のため、啓発に努めたい。

質問 背景に政治不信がなければよいがと思うが、選挙運動にかかわった町長としての見解は。

沼崎町長 政治不信とは関係ないと思う。国政選挙なのでコメントする立場にない。



厳しい財政状況により工事のおくれが心配「柳沢北浜地区土地区画整理事業」



道又秀悦議員

漁協経営

漁業に明るい政策を

豊漁願いつつ支援する

質問 サケ・カキ・ホタテなど主要生産物の低迷で本町の水産業は非常に厳しい状況にある。

水産業は歴史的にも基幹産業として町民の精神的な支柱となっており、水産業の振興が二十一世紀に町が生き残るための最緊急課題だと思われる。

漁協の経営安定化のために現在どのような支援をしているのか。

沼崎町長 漁協経営は景気低迷と魚価安などの影響により、経営基盤が弱体化している状況である。

現在、第七次町総合発展計画による漁協の経営改善支援のため、四漁協に漁協経営強化総合対策事業利子補給、漁協組織緊急再編対策事業利子補給及び漁協信用事業統合促進資金貸付金利子補給を実施している。また、漁協経営基盤の安定化を図るため、漁業団体の統合促進の取り組みも始まっている。

本年七月十六日に山田地区漁業協同組合合併研究会が設立された。研究会では、



町の経済再生のため、水産業の振興は重要な課題です(大沢の養殖漁家)



山崎幸男議員

行政改革

行政改革は大胆に

16年3月までに発表を

質問 国、県は危機的な財政事情の中、大胆な行政改革を断行しようとしているし、本町も町税の減収、交付税の減額、補助金の削減など、大変厳しい財政状況が続いている。

以前、六億あった財政調整基金が、現在三億に減少しており、今後数年間このような状況が続けば、再建団体になりかねない非常に危機的財政であることを感じ、次のことを問う。

①自主財源の確保策と中・長期的な財政の健全化策を検討しているのか。

②財政が厳しい時代の本町の行政改革と、町の進むべき姿と方向性を示せ。

③財政難から、四大プロジェクト及び総合発展計画の見直しを考えているか。

沼崎町長 ①自主財源の確保策は、平成十三年度策定の「山田町行政改革大綱」に基づき、町税などの収納率向



厳しい財政状況の中、町政の方向性が気になります(町役場)

上を図り、使用料・手数料の適正化に取り組んでいる。健全化策は、行革推進本部会議を核として、それぞれ協議している。

②新年度予算確定後、早い時期に地域懇談会などで説明するつもりである。③一点目と重なるが、現在見直しを行っている。

町の考えを聞く

質問 本町の観光客数が減少している。観光は全ての産業への波及効果が大きく、雇用の創出、地域文化の再発見、地域の魅力と活性化、情報の収集など、地域の総合力を示すものである。そこで次のことを問う。

①田の浜「しもかわ公園」を、釣堀公園(年中)と兼用してはどうか。
②荒神海水浴場付近に百台ぐらゐの駐車場と旧タブの木荘への農道を拡幅し、観光道路にしていけるか。
③山田秋祭りに加えて、よ

観光行政

資源を大いに生かせ

現状維持で進めていく



伝統あるみこしの海上渡御(大杉神社例大祭)

さこいソーランの普及を図り、本町の一大イベントに育てる考えはないか。

沼崎町長 ①「しもかわ公園」は、親水公園であり、地元の住民や子供たちの利用を優先的に考えたい。

②新たに駐車場を設置することや、道路を拡幅整備することは考えていない。

③町としては、伝統あるみこしの海上渡御や郷土芸能などを、引き続き県内外に発信していきたいと考えている。

議員12人が一般質問

学校経営

魅力ある学校を目指せ

目標達成に努力したい

漁協参事や県漁連担当者などによる事務局員会議を月二回のペースで開き、検討を重ねている。その検討資料を基に研究会で討議し、

最終的に各漁協が組合員に諮り結論を出すものと考えている。今後とも研究会の事務局として支援していく。

質問 山田中学校改築工事も終わり、町の教育環境整備は着々と進んでいると思う。今後は、特色ある学校教育を推進すべきと考えられる。自然に恵まれた歴史のある山田町の学校で勉強したいという子供達が他市町村からたくさん出てくるような、魅力ある学校経営を望むが見解を問う。

松尾教育長 平成十四年度から実施された教育課程のねらいは、各学校が創意工夫を生かした特色ある学

校づくりを進めて、魅力ある学校経営を実現することである。現在、各学校とも創意工夫した「総合的な学習の時間」の実施や「確かな学力」をつけるための取り組みなどを行っている。

その成果の一端を、今年度、豊間根小学校、山田中学校が学校公開として発表し、宮古管内の教職員から高い評価を受けたところである。今後とも魅力ある学校経営を目指して努力していく。



黒沢一成議員

保育料

実情に合った減免措置を

現状の制度のまままで

質問 現在、保育園の保育料や私立幼稚園の就園奨励費は、前年の所得税額などによって決められている。前年と同程度の収入がある場合は問題ない。しかし、企業のリストラ、倒産などによる失業、離婚、別居など、所得が激減した場合に保育料の支払いが困難となる例がある。このような場合の減免措置は考えられないのか。

沼崎町長 本町の保育料は、国の徴収基準を基にして所得階層と児童の年齢階層により決定しており、国の基準による軽減も図っている。

失業などによる所得の減収に対しての減免は、制度化されていない。しかし、保育園は、保育に欠ける児童を対象としているので、求職活動で保育に支障があれば入所は許可している。

特に母親が失業した場合は、継続入所などの検討を願っている。

年度途中において父母の離婚や親が死亡した場合は、入所児童と同居される保護者に保育料の納入が発生するので、算定の見直しを行っている。

別居した場合でも、両親には親権があるので、両親の所得により保育料を決定することになる。



子供たちの幸せを考え、子育てを支援することは大事なことです（船越保育園）

道徳教育の心構えは

学校教育

自らも成長する姿勢

質問 県内において教職員の不祥事が跡を絶たず、情けない限りである。幸いにも本町ではその様な話はないが、同じ県の職員に変わりは無い。道徳教育についての基本的な心構えをどう考えているか。また、教員

の資質について見解を問う。**松尾教育長** 教師は教育の専門家である。人は皆、未熟さや弱さも持っている。このため、教師には常に自分と向き合う姿勢が大切である。一部の教職員のこの欠如が、昨今の不祥事に表

れており、言語道断といわざるを得ない。道徳教育は教師の態度・言動、それを支える心構えにより大きく変わる。このため、教師は自らの弱さもしっかり自覚し、その上で児童生徒の健全育成に全力を尽くすという使命感・倫理観を持たなければならぬ。人間の素晴らしさ、良さを求めようとする姿勢、どんな児童生徒も平等に大切にしようとする姿勢、教育活動を生きがいとする姿勢が何よりも大切である。



心のありかたを教える「道徳教育」は、次の時代を担う子供たちの健全な成長に大切なことです（山田中学校ラーニングセンター）



川村敬一議員

環境整備

嶋田地区の道路・排水設備の改善を

地元の協力が前提となる

質問 環境整備について次の四点を問う。
①嶋田地区の道路、排水の一日も早い改善を望む。
②嶋田橋から国道45号までのアクセス道路は個人の土地で、未解決のままである。この際きちんとすべきである。
③旧田畑鉄工所付近の町道で、国道横断のため一時

停止すると、路面勾配があるため、再発進に非常に困難している。交通事故誘発のおそれがあり、改善すべきと考える。
④たい肥センター建設の進捗状況は。また、ランニングコストの低い設備にすべきと考えるが。

沼崎町長

①当地域の課題解決のため

には、何よりも地元の協力が前提になると考えている。
②この土地は個人所有と

なっており、関係地権者と調整を図りながら可能な限り登記処理を進める努力をする。
③関係地権者の同意が必要で、いずれの場合も相当の事業費を要する。将来の課題としたい。
④公設民営で実施する。運営組織は十六年二月末の設立に向け準備中である。

農村整備

中山間総合整備事業の見通しは

推進委員の協力を得て努力する

質問 ①田名部川流域地区中山間総合整備事業の見通しは。
②上豊間根集会所施設建設の見通しは。

と、営農構想作成、整備計画作成、換地原案作成と進むが、推進委員の協力を得ながら努力する。
②平成十四年九月に地元からの要望を受け、予定地の境界確認などは完了した。この間、建設に有利な補助メニューなどを検討してきたが、県の行財政改革方針で新規事業の採択も厳しく、平成十六年度の建設は困難である。

沼崎町長

①昨年度の県営事業の見直し時点で、平成十八年度以降の実施見込みとなる。現在、県営事業調査費で用地の現況確認作業などが進められており、本事業の推進委員の方々には積極的な取り組みをいただき感謝している。現在の作業が終了する

これから、建設規模や財源確保などについて、検討する。



改善が望まれる嶋田地区の排水路（町道島田線）

町の考えを聞く



鎌田孝典議員

障害者福祉

知的障害者(児)の福祉充実を急げ

施設整備は困難、サービスの充実を考える

質問 障害者福祉の新制度による指針「障害者(児)自身による自己決定の尊重」「地域社会での自立自活平等参加充実」「障害者の

ニーズに対応した的確な福祉サービスの充実」が提唱されている。
このことをふまえて「ショートステイ」「デイサー

ビス」「訪問カウンセラー」など福祉サービスの充実を図るべきではないか。
沼崎町長 現在、本町で施設サービスを受けている人は六十一名、在宅サービスを受けている人は三十名である。そのうち知的障害でホームヘルプサービスを受けている人は四名である。また、町内のサービス事業は、二事業者が指定され、そのうち一事業者はショートステイやデイサービス事業も指定されている。



「山田町手をつなぐ親の会・親子お楽しみ会」から

障害を持っている家族の苦労は、大変なことと思われる。行政として社会福祉の充実を考えているが、ショートステイやデイサービスの実施には、施設や設備などの整備が必要であり、現在の厳しい財政状況の中での整備は困難である。今後これらサービス指定事業者の協力を得ながら、サービスの充実を考えたい。

議員12人が一般質問

田の浜・船越間の通学路の確保を 第8次総合発展計画で考える



通学する児童の安全のため歩道の設置が望まれます(町道前須賀タブの木荘線)

道路行政

質問 田の浜・船越小学校間の通学路を確保してほしい。昭和十七年頃から、現在まで六十年間も変わっていないこの道路を、児童・生徒が安心して通学できるように改良してほしい。

沼崎町長 この件については、これまでも同様の一般質問がなされており、

道路改良の代替策として歩道の設置(前須賀付近から田の浜地区入口付近区間)を、第八次総合発展計画において重要な課題として検討することとしている。
なお、「どごっばな」の危険箇所については、平成十四年度、十五年度の二カ年で法面工事を行っている。



日山忠郎議員

津波防災

災害発生時の学校の対応は

管理職不在時でも対応できる体制を確認

質問 九月二十六日の地震による津波注意報発令の際、七時ころ学校へ電話しても通じないまま、二十分

ころには集団登校の子供たちは歩き出した。その後、自宅待機の放送があった。中学生は門扉が閉まっているためスクールバスはどこから出るのかと心配している状況もあったので、各校共通のマニュアルが必要と思うがどうか。

また、津波注意報が発令された朝の管理職の出勤状況について問う。
松尾教育長 学校危機管理については、全校がマニュアルを作成し、学校管理下における対応を定めている。しかし、九月二十六日の津波注意報発令は、早朝で登校前ことから、マニュアルの定めがなく、学校の対応が遅れた。



生徒の安全のため、学校共通の危機管理マニュアルが必要です(山中生徒の登校の様子)

校長会議においてこの対応策を協議し、現在、町において検討され、児童生徒の津波注意報発令の際の対応が示されるまでの間、教育委員会としての対応を定めている。

町の考えを聞く

産業振興

行政の努力で町の活性化策を

住民一体となった取り組みが必要

九月二十六日朝の管理職の出勤状況は、町内在住者は、すぐ出勤できたが、町外通勤者は、発令後の対応

に遅れが見られた。校長会議で管理職不在の時でも対応できる学校体制であることを確認している。

質問 町(行政)は各産業界が不況克服の独自ビジョンを出すことを期待し待っているだけではないかと感じる。自助努力が第一だが、町として一歩踏み込み、アイデアを持ちかけ、行政がきっかけをつくり、町民を巻き込んでいろいろな方向から町の活性化を図ることを検討してはどうか。
沼崎町長 これからの行政推進には、住民と一体となった取り組みが不可欠であると考える。産業振興についても同じであると思う。

平成十八年度を初年度とする、次の第八次総合発展計画の策定にあたっては、十六年度から取り組み、住民と一緒に計画づくりを進めたいと考えている。その具体例としては、柳沢北浜地区土地区画整理地内の公園整備における住民とのワークショップの立ち上げ、旧マリンパーク跡地の利活用による花と緑を主体とした地域づくり(植木、盆栽市、観賞花壇、花の販売など)を事業者と共に協議会の設立に向け努力する。



山田町が生き残るための施策が求められています

質問 町長は先の九月定例会で「合併問題については言い尽くした感がある。残念ながらあとは理解するか、納得するか、しないかだ」と答えたが、雲をつかむ答弁にはあ然としてしまふばかりであった。そこで次の点を問う。

山田町が生きぬくために今後、国からの地方交付税の減額、県からの補助金・負担金の削減、町税の減収などで財源はかなり厳しいと考える。五年先、十年先の歳入と歳出の推定額を町民に公表してはどうか。

沼崎町長 歳入歳出の推定額の町民への公表については、先行き不透明な中で、五年、十年先を推定することは、大変至難な技である。これから年末にかけて、国の予算編成の動向や地方財政計画が明らかになり、町では、これを受けて一月末までに、新年度予算を編

町の考えを聞く

質問 冬をむかえて寒くなる感が多発しがちである。保育園などを見学するとよく「お昼寝時間」に合うが、布団や毛布を敷く時ほこりが出るのか、ストロープや窓枠がほこりで汚れていることがある。

そこで、児童の健康保護のため、空気清浄機や殺菌装置および自動温湿度調整装置などが必要と考えるが、見解を問う。

沼崎町長 保育園の児童にとつては、昼寝時間は成

長期における貴重な時間であるが、布団を敷く時にほこりが出たり、ついたりすることが見受けられる。

このため、冬の時期は布団を敷くときは窓を開けたり、途中で換気を行い空気の清浄に努めている。

現在、空気清浄機や自動温湿度調整装置などは設置していないが、使用している暖房器具などの良好な管理に努め、園内の快適な環境の保持を図り、園児の健康を守っていききたい。

保育行政

園内の空気清浄に努めよ 快適な環境保持を図る

成していくことになる。この国の動向及び地方財政計画を基にして、本町の

財政計画を推計し、三月定例会前には、示したいと考えている。



佐藤忠暉議員

総務行政

先行き不透明で至難の技

10年先の歳入は大丈夫か

質問 家畜排せつ物法が平成十六年十一月より施行されるが、勧告や命令といった措置は、法律の施行と同じに行われるのか。

沼崎町長 野積みに対して、始めに適切な管理が行なわれるよう指導及び助言が行なわれる。それでもなお適正な管理が行なわれない場合、知事は勧告及び命令といった手順をとること

としており、命令に違反した場合は、五十万円以下の罰金が課せられる。管理面の基準は、定期的な点検や維持管理を適切に行う事が求められる。

質問

- ① 処理施設の運営に農協と個人の負担はあるか。
- ② 用地買収に莫大な金がかかるので町有地の方がよいと考える。民有地の場



吉川淑子議員

畜産行政

家畜排せつ物処理施設は候補地は豊間根地区内



畜産農家の厳しい経営を支援する施策が求められます（豊間根地区の畜産農家）

質問 家畜排せつ物法が平成十六年十一月より施行されるが、勧告や命令といった措置は、法律の施行と同じに行われるのか。

沼崎町長 野積みに対して、始めに適切な管理が行なわれるよう指導及び助言が行なわれる。それでもなお適正な管理が行なわれない場合、知事は勧告及び命令といった手順をとること

としており、命令に違反した場合は、五十万円以下の罰金が課せられる。管理面の基準は、定期的な点検や維持管理を適切に行う事が求められる。

質問

- ① 処理施設の運営に農協と個人の負担はあるか。
- ② 用地買収に莫大な金がかかるので町有地の方がよいと考える。民有地の場

議員12人が一般質問

学校給食

検討委員会を立ち上げよ 食生活は家庭の役割

合だとのくらいか。

- ③ 畜産経営は厳しい。健全経営になるよう指導、支援が必要ではないか。

佐藤農林課長

- ① 農協、個人負担についてはまだ検討中である。

候補地は豊間根地区内の町有地か民有地である。用地は二万平方メートル以内で提示。用地費は総額二千万円の中で考えている。

- ③ 厳しいがこれからの支援について努力していく。

質問 平成十一年定例会で初めて学校給食について質問している。その後、本年に六名の議員も給食問題を質問しており、住民の要望が強い現状と判断する。少子化問題、子育て支援からも大事な問題だ。給食がないのは山田の伝統とか、愛情弁当などの言い訳ではもはや通用しない。理由は財源の問題と考える。ついでに次の二点を問う。

- ① 給食検討委員会を立ち上げる考えはないか。
- ② 県内で給食を実施していない市町村はあるか。

松尾教育長

- ① 子供の食生活は家庭の役割であり、厳しい財政の中で学校や図書館の改築など重要な課題も抱えており、理解を願う。
- ② 山田町だけである。

質問 町財政が厳しいのは理解する。どこの市町村も財政が厳しい中で実施している。PFI方式を導入して行う方法もある。第八次総合発展計画に上げ、方向付けするよう要望する。

沼崎町長 第一義的には教育委員会が判断するもの。十六年度から第八次総合発展計画が始まるが、町民多数の意見を積み上げていく中で、どのような論議の展開になるかを見たい。



厳しい財政状況の中で、平成16年度の予算編成作業が進められています(町企画財政課)



佐藤照彦議員

16年度予算

新年度の予算編成方針は

歳出総額を厳しく抑制する

質問 平成十六年度の予算編成についての基本方針、重点施策、財政措置について説明されたい。

沼崎町長 新年度予算編成の基本方針は、次の五点である。

- ①歳出総額を十五年度の水準以下となるよう厳しく抑制する。
- ②第七次総合発展計画事業については、行革推進本部での見直しを受け、最優先で実現を図る。
- ③町債については、臨時財政対策債分を除いた発行額を、当該年度の元金償還額以下に努める。
- ④三位一体改革は具体化されていないが、国庫補助負担金は本町にとって重要な財源であり、情報を正確に把握し、財源の確保に努める。
- ⑤新年度予算執行にあたり、積極的な創意・工夫により節減できる経費を、企画財政課預かりとし、翌



建設計画の見直しが検討されている町営住宅柳沢第1団地

質問 二年前、町財政の悪化を懸念し、大型プロジェクト事業の大胆な見直しを提言した。特に町営住宅は、七棟建設予定を二棟



三ヶ尻隆雄議員

町営住宅建設

柳沢団地建設見直しの検討結果は

7棟から5棟に計画変更の協議中

にし、民間に委ねるべきなどの質問に、抜本的検討するとの事であったが、その後どのようなようになったか。

沼崎町長 プロジェクト事業のうち、柳沢第一団地の建て替えは、平成十九年まで毎年一棟ずつ、七棟、百四十二戸の建て替え計画が進めてきたが、財政状況が厳しいことから二棟目については平成十四、十五年の二カ年継続で施行した。

現在、策定中である「山田町営住宅総合ストック活用計画」で公営住宅の管理戸数、建て替え戸数及び住戸改善などについて検討している。柳沢第一団地の建て替えについては、当初計画である平成十九年度までの七棟百四十二戸の建設を平成二十五年まで延長し、建設戸数も五棟百八戸で県建築住宅課と協議中である。

また、柳沢北浜地区土地区画整理事業の施行期間

議員12人が一般質問

は、平成二十三年度まで四カ年の延長で計画変更を進めている。

さらに、公共下水道についても、現在見直し作業を進めている段階である。

合併問題

単独で生き残れるか 生き残りのため全力を傾注

質問 全国で多数の市町村が合併に刻一刻と傾く。危機感を持ち合併推進を提言してきたが、町長は単独の道を選択し、一年も経たないで更なる財政悪化に苦慮し、財政健全化計画の策定中と聞く。本当に自立して行ける揺ぎ無い自信が今でもあるか。

沼崎町長 私は、「自立の道を選択することが決してばら色の未来を約束する事ではない」と申し上げてきたつもりである。現時点で何人の首長が自立の選択をされたか分からないが、

ゆるぎない自信を持って決断した首長はいないと思う。それだけ地方自治体の環境は厳しい。町村会主催の知事を囲む懇談会で、広域行政の推進について知事は「合併は財政だけの問題で進めるのではなく志をどう持つかが大切である。特例債は借金であり、将来のため使い方を充分考慮する必要がある」との趣旨で、私も同感である。特色ある町づくりをしながら財政は厳しくとも、町民と共に山田町の生き残りのために全力を傾注していきたい。

町の考えを聞く



地域総合病院としての規模と機能の充実が望めます(県立山田病院)

山田病院の整備充実を

病院問題

町民による署名運動を展開

質問 県医療局は、五年間で十二病棟七百二十床の削減を柱とする県立病院の大リストラ計画「県立病院改革基本プラン(案)」を明らかにした。

来年度は三病棟百八十床の削減を計画しており、年内には削減対象の病院を明らかにするとしている。

新山田病院の改築は、百床規模と説明されてきたが、リストラ計画により、規模、診療科目、医師の配置などがどのようになるのか明らかにされたい。

現状規模の病院として改築を実現するための、あらゆる取り組みを強力に展開すべきである。町長の決意

と行動力を示してもらいたい。

沼崎町長 新山田病院の規模、診療科目などについては、まだ示されていないが、「県立病院改革基本プラン(案)」の動向を見ながら検討されるものと考えている。

新山田病院は本町医療の中核施設として期待しているし、診療体制の整備充実を求めていかなければならないと思っている。そのため、これまでも医療局や岩手医科大学に要望してきた。今後の要望活動のひとつとして、町民による署名運動の検討を進めている。

先進地視察でまちづくり学ぶ

15年度の所管事務調査が終了

本町議会には、総務、教育民生、産業建設の三常任委員会があり、毎年町の事務・事業の調査や提言活動を行っています。本年度の所管事務調査がこのほど終了しました。このうち、先進地に出向いての町外調査の概要をお伝えします。

総務 税徴収の取り組みと防災行政を調査

総務常任委員会（川村敬一委員長・委員五人）の町外調査は十月八日～十日まで行われ「徴収の成果を上げる具体的取り組み状況と、防災に関する取り組み状況」をテーマに青森県木造町と深浦町を訪ねました。

●青森県木造町 新規滞納者は作らない

木造町（人口二万九千人）では、「新規の滞納者は作らない」を基本に納税指導

青森県木造町で税徴収の取り組みについて説明を受ける総務常任委員



に当たっており、税の公平を基本に、「苦情があつてこそ徴収が増える」との考えで町民に接しています。また、各町村による滞納整理組合の設置や、税金還付の早期差し押さえ、納税意識啓発の税キヤラバンの実施（町内一周パレード）など、徴収の向上に努めています。悪質な滞納者には、強制執行も辞さないとしており、徴収に対する基本的な心構えを持つことが重要であることを改めて感じました。

●青森県深浦町 防災は早期の情報伝達

深浦町（人口九千人）では、日本海中部地震による津波後、防災行政無線、津波観測計、高台への避難用トンネル、消防団への車両

配備などを行っており、独自の防災の日も設定しています。津波を想定した防災訓練の参加者は約三十%と防災に対する意識が高くなっていきます。一人暮らし老人対策は、地域コミュニティや消防団にお願いしていますが、防災の基本として避難の徹底を呼びかけており、町民に早めに早く情報を伝え、避難させるのが大事であるかを改めて感じました。

教育民生 学校給食の現状など調査

教育民生常任委員会（吉川淑子委員長・委員六人）の町外調査は十月三十日に、「学校給食の現状」をテーマに釜石市と大槌町を、十一月十一日に「高齢者ミニデイサービス活動の取り組み」をテーマに大東町を訪ねました。

●釜石市 地元食材を活用

釜石市（人口四万五千人）では、給食センター（平成三年開設）で十二校分、自校方式で二校分の給食を実施しています。給食センターの調理、配送、仕入な

どは業者に全面的に委託しており、食材は地元産を取り入れ、添加物を使つた食材は極力避けるようになっています。また、行事食や旬を考慮した子供に伝えたい料理を主としています。給食費は一食当り二百七十八円となっております。

●大槌町 給食センター建て替えを計画

大槌町（人口一万七千人）



大槌町の学校給食センターを視察する教育民生常任委員

調査を基に町に要望書

各常任委員会では、平成15年度に行った所管事務調査の結果を基にそれぞれ町政への要望事項をまとめ12月12日、町長へ提出しました。主なものを抜粋して紹介します。

■総務常任委員会

- ①「受益と負担」「選択と集中」を基本とした財政運営については、あらゆる場面で経費の節減を進め、町民のニーズを見極め事業の実施に当ってほしい。
- ②納税組合の育成や担当課以外の職員の応援体制を確立し、徴収率の向上に努めてほしい。
- ③予防防災（火災・地震・津波）の地域での取り組みについては、近隣で助け合う自主防災への取り組みが重要であり、防災計画の見直しを含め、総合的な取り組みをしてほしい。

■教育民生常任委員会

- ①介護保険の現状と課題については、介護保険制度改正の趣旨を住民に理解してもらい、減免対象者には保険料や利用料の減免を受けるよう指導してほしい。
- ②社会福祉施設の管理運営については、子育て支援策として、第3子以降の保険料無料化を早期に実現してほしい。
- ③学校施設の管理運営については、津波注意報・警報及び不審者など、危機管理に対するマニュアルを整備し、各校の対応策を策定してほしい。
- ④学校給食については、給食に係る各種資料を住民に公開し、広くアンケートを取り町内の実態を把握してほしい。

■産業建設常任委員会

- ①柳沢北浜地区土地区画整理事業については、地域産業の活性化と地元業者育成の観点から、地元業者を優先させる配慮をしてほしい。
- ②船越家族旅行村の土壌を改良し多年草などの観賞用植物を植栽するなど、付加価値を高める整備を行い、利用客や観光客の増大を図る有効活用策の検討を進めてほしい。
- ③漁業不振や農作物の冷害など経済不況の中、基幹産業である農漁業の再生は急務である。地域産業に潤いと活力を持たせる効果的な施策の展開が必要である。「山田型観光振興策」を確立させ、地場産業を再生させる手立てを講じてほしい。

では、給食センター（昭和四十九年五月開設）で七校分、自校方式で二校分の給食を実施しています。給食センターは老朽化していることから建て替えを計画しており、二千食規模での事業を見込んでいます。運営は配送だけを民間委託し、調理、仕入れなどは直営で実施しています。給食費は一食当り小学校が二百五十三円、中学校が二百九十二円となっております。

●大東町 ふれあいサロンで痴ほう解消

大東町（人口二万八千人）では、高齢化率が三十三%

と高くなっており、この問題を解決するため「ひとり暮らし老人連絡員事業」や「シルバー乗車運賃割引サービス」を実施しています。中でも、長く元気老人であるための方策として「ふれ

あいいききサロン」を開設し、気軽に取り組めるお茶飲み会中心の活動を行い、痴ほう性老人の痴ほうの軽減や、地域で安心して暮らせる環境づくりの取り組みが行われていました。

産業建設 地域産業の振興策探る

産業建設常任委員会（佐々木良一郎委員長・委員六人）の町外調査は十月十六日～十七日まで行われ「官民一体となったグリーン・ツーリズムの推進状況と課題」をテーマに山形県

金山町を訪ねました。山形県金山町 住民主体の取り組み 金山町（人口七千人）では、豊かな自然と産業を生かして、農家が協力し自然・農

業・農村文化を体験できる取り組み（金山二十八人衆）を住民主体で行っています。また、「街並みづくり百年運動推進事業」を制定し、風景と街並みが調和する美しい町の形成のため金山型住宅（切妻屋根、白壁、下

見板）の建設を推奨しており、この取り組みが相乗効果をもたらした年々訪れる人が多くなっているそうです。本町でも観光資源となる素材はそろっており、地域特性を生かした振興策を考える必要があると感じました。



山形県金山町で街並み景観づくりの説明を受ける産業建設常任委員

議会広報研修で雄勝町へ

読者を引き付ける編集技術学ぶ

議会広報編集特別委員会（田村剛一委員長・委員六人）では、町民の皆さんにより親しまれる紙面づくりについて学ぼうと、十月一日、宮城県雄勝町議会を視察しました。「雄勝町議会だより」は、全国議会広報コンクールで特選に選ばれ



雄勝町議会を訪ねての研修

るなど優秀な議会報を発行しています。編集は七人の委員を中心に行われ、「文字数を少なく、余白を多めに」を基本に、見やすい編集をしていることが特徴で、大胆（奇抜）な見出しやレイアウトで読者を引き付ける紙面作りを行っています。

委員らは編集方法などについての意見交換を通じて「議会報は、町民と議会のパイプ役」という編集の基本方針をあらためて認識し、町民に親しまれる広報づくりの大切さを学ぶことができました。

また、町づくりや、合併の問題などについても意見交換が行われ有意義な研修となりました。

学んだことを次に生かしながら、本誌の一層の充実を目指し委員一同これからも頑張ります。

「県立山田病院の充実に関する委員会」を議会に設置

山田町議会では、県立山田病院が平成17年度に改築されることから、これまでどおりの地域総合病院としての規模と機能の充実を図るため、関係機関に対し強力な働きかけや要望を行うことを目的として、議員全員による任意の委員会（昆暉雄委員長）を12月11日に設置しました。同委員会の主な活動内容は次のとおりです。

- 署名の協力依頼活動
- 「県立病院改革プラン（案）」に関する意見書の提出
- 関係者等への要望活動
- 町民への広報活動

議員出欠表

◎ 病气入院 □ 公務欠席
△ 遅刻早退 ○ 自己都合

月日	本会議種別	欠席者等氏名
11月19日	第4回臨時会	△川村敬一
12月9日	第4回定例会	◎生駒利治
12月10日	〃	◎生駒利治
12月11日	〃	◎生駒利治
12月12日	〃	◎生駒利治 △山崎幸男

▼特例債を伴う合併特例法の期限（平成十七年三月末）がせまってきて、ようやく岩手県内でも、市町村合併の動きが具体化してきた感がある。▼本町の負債残高はここ九年間平均九%増加し、現在町民一人当たり六十二万円である。我が町は自立の選択を表明しているが、その道は厳しく、現在の試算では平成二十二年度には財政再建団体に転落する可能性がある。実感はわからないのだが、これは異常な状態なのである。▼国県市町村、どこも財政事情は苦しく立て直しの道を模索している。合併もそのひとつの方策である。山田町は単独で生き残るため行財政改革を実施。職員の定数削減、給与の減額、補助金の削減…。▼経費削減とサービスの維持・向上が両立できれば良いのだが、身の丈に合わせつつあると考えれば暗くならずすむのかも（黒沢）

